



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 朝日工業社

コード番号 1975 URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高須 康有

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員総務本部長 兼社長室担当 (氏名) 池田 純一

TEL 03-3432-5711

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	13,821	7.7	△332	—	△259	—	△161	—
26年3月期第1四半期	12,827	20.1	△654	—	△585	—	△489	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 △152百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △287百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	△5.07	—
26年3月期第1四半期	△15.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第1四半期	58,601	20,461	34.9	640.73
26年3月期	64,331	20,203	31.4	632.64

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 20,461百万円 26年3月期 20,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	74,500	△0.4	1,350	△27.4	1,450	△28.0	800	47.6	25.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループは年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	34,000,000 株	26年3月期	34,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,064,861 株	26年3月期	2,064,861 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	31,935,139 株	26年3月期1Q	31,937,727 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付資料」P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 連結受注高	9
(2) 個別受注高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの企業業績や雇用情勢は堅調に推移し景気は緩やかな回復を続けているとみられます。一方海外経済は、米国は回復基調にあり欧州も持ち直しの傾向にありますが中東やロシアの地政学的リスクの影響が懸念されております。

当社グループの関連事業の環境は、設備工事業業につきましては、企業の設備投資意欲に持ち直しがみられ、工事案件は増加する傾向が続いています。しかしながら受注時の価格競争が緩和されることはなく、施工面においては労働力不足への対応が問題となりつつあります。また、精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置向け製品の受注環境は底堅く推移していますが半導体製造装置向け製品は悪化いたしました。当四半期の売上は納期が第3四半期以降に偏っているため生産及び販売は低調に推移しました。

こうした経営環境の下で、当社グループは業績の向上に総力を上げて取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,821百万円（前年同期比7.7%増加）、営業損失は332百万円、経常損失は259百万円、四半期純損失は前年同期比327百万円縮小し161百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

〈設備工事業業〉

売上高	12,923百万円	(10.7%)
営業損失	305百万円	(—)

受注高は14,138百万円で前年同期比9.5%の減少となりました。

売上高につきましては、前年同期に比べ工事進捗率の増加などの要因により10.7%増加し、完成工事総利益率の改善もあって、営業損失は前年同期から312百万円縮小し305百万円となりました。

〈機器製造販売事業〉

売上高	898百万円	(△22.0%)
営業損失	26百万円	(—)

受注高は843百万円で前年同期比47.7%の減少となりました。

売上高につきましては、FPD製造装置向け製品は前年同期なみでしたが、半導体製造装置向け製品減少の影響により22.0%の減少となりました。しかしながら製品売上総利益率の改善により営業損失は前年同期から9百万円縮小し26百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が58,601百万円（前年度末比5,730百万円減少）となりました。主な増加は、現金預金1,077百万円及びその他流動資産851百万円であり、主な減少は、受取手形・完成工事未収入金等8,094百万円です。

負債総額は38,139百万円（前年度末比5,988百万円減少）となりました。主な増加は、電子記録債務3,991百万円であり、主な減少は、支払手形・工事未払金等9,192百万円及び短期借入金670百万円です。

純資産は20,461百万円（前年度末比258百万円増加）となりました。主な増加は、会計方針の変更に伴う退職給付に係る負債の減少による利益剰余金の増加649百万円であり、主な減少は、配当金の支払239百万円及び四半期純損失161百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月15日に発表いたしました平成27年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,008百万円減少し、利益剰余金が649百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,378	9,456
受取手形・完成工事未収入金等	37,242	29,147
製品	17	25
未成工事支出金	622	908
仕掛品	759	928
材料貯蔵品	255	204
その他	3,011	3,862
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	50,281	44,530
固定資産		
有形固定資産	4,522	4,467
無形固定資産	267	269
投資その他の資産		
投資有価証券	8,083	8,154
その他	1,257	1,261
貸倒引当金	△81	△81
投資その他の資産合計	9,259	9,333
固定資産合計	14,049	14,071
資産合計	64,331	58,601
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,926	18,733
電子記録債務	5,898	9,890
短期借入金	3,300	2,630
未払法人税等	311	24
未成工事受入金	1,779	2,093
完成工事補償引当金	64	65
工事損失引当金	373	414
独占禁止法関連損失引当金	297	297
その他	1,492	2,002
流動負債合計	41,444	36,152
固定負債		
退職給付に係る負債	1,911	872
その他	772	1,114
固定負債合計	2,683	1,987
負債合計	44,127	38,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	11,202	11,450
自己株式	△739	△739
株主資本合計	18,041	18,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,073	2,119
為替換算調整勘定	77	45
退職給付に係る調整累計額	10	6
その他の包括利益累計額合計	2,162	2,172
純資産合計	20,203	20,461
負債純資産合計	64,331	58,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	12,827	13,821
売上原価	12,241	12,891
売上総利益	586	930
販売費及び一般管理費	1,241	1,263
営業損失(△)	△654	△332
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	70	76
その他	12	11
営業外収益合計	85	90
営業外費用		
支払利息	9	8
その他	6	8
営業外費用合計	16	17
経常損失(△)	△585	△259
特別利益		
補助金収入	2	15
特別利益合計	2	15
特別損失		
固定資産処分損	1	0
ゴルフ会員権評価損	-	1
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△584	△246
法人税、住民税及び事業税	43	22
法人税等調整額	△139	△106
法人税等合計	△95	△84
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△489	△161
四半期純損失(△)	△489	△161

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△489	△161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	45
為替換算調整勘定	96	△31
退職給付に係る調整額	—	△4
その他の包括利益合計	201	9
四半期包括利益	△287	△152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△287	△152
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	設備工 事 業	機器製造 販売事業	合 計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	11,675	1,152	12,827	—	12,827
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,675	1,152	12,827	—	12,827
セグメント損失(注)	△618	△36	△654	—	△654

(注) セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	設備工 事 業	機器製造 販売事業	合 計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	12,923	898	13,821	—	13,821
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,923	898	13,821	—	13,821
セグメント損失(注)	△305	△26	△332	—	△332

(注) セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4. 補足情報

(1) 連結受注高

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 平成26年3月期 第1四半期累計期間	当 四 半 期 平成27年3月期 第1四半期累計期間	比 較 増 減	増 減 率
設 備 工 事 事 業	15,630 (90.6 %)	14,138 (94.4 %)	△1,492	△9.5 %
機 器 製 造 販 売 事 業	1,612 (9.4 %)	843 (5.6 %)	△769	△47.7 %
合 計	17,243 (100.0 %)	14,982 (100.0 %)	△2,261	△13.1 %

(2) 個別受注高

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 平成26年3月期 第1四半期累計期間	当 四 半 期 平成27年3月期 第1四半期累計期間	比 較 増 減	増 減 率
設 備 工 事 事 業	15,318 (90.5 %)	13,901 (94.3 %)	△1,417	△9.3 %
機 器 製 造 販 売 事 業	1,612 (9.5 %)	843 (5.7 %)	△769	△47.7 %
合 計	16,931 (100.0 %)	14,744 (100.0 %)	△2,186	△12.9 %